

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課 名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
合 計						316,519,050	306,799,050			
1	緊急経営支援事業	産業振興課	感染症に関連して、事業者に対し様々な支援策情報が出ているところではあるが、中小企業診断士等の専門家を配置し各手続をスムーズにできるよう、また経営相談等できる環境を提供する。	R2.6.1	R3.3.31	1,374,000	1,374,000	国が実施している新型コロナウイルス感染症による事業者向けの支援事業（雇用調整助成金等）の申請手続きのサポートや、緊急経営支援の相談窓口を開設するため、社会保険労務士及び中小企業診断士を中城村商工会へ設置した。	相談処理件数：77件	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が低迷する村内事業者に対し、サポートや助言を行うことで立て直しを図り、存続へとつなげることができた。
2	事業者向け緊急包括支援事業	産業振興課	感染拡大防止や地域経済の好循環を後押しするため、村内中小企業・小規模事業者等へ助成を行う。	R2.6.1	R3.3.31	18,758,997	18,758,997	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中城村内で活動する事業者向けに、一律3万円の支援金を給付した。	支援金給付事業者件数：624件	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が低迷する村内事業者の支援へとつなげることができた。
3	感染症予防対策事業	総務課	村民が庁舎等の公共施設に安心して来庁できるようにするため、消毒液等を確保し感染症対策の強化を行う。	R2.4.1	R3.3.31	20,286,802	20,286,802	非接触体温測定器の整備、マスクや消毒液等の消耗品、アクリルパーテーション等の飛沫感染防止に必要となる備品等を整備した。	非接触体温測定器及びアクリルパーテーションを設置し、消毒液など庁舎内の感染防止策を行った。	非接触体温測定器を役場庁舎出入口に設置し、職員及び来庁者の体温を測定することで感染防止対策に繋がった。 また、アクリルパーテーションを窓口等に設置し、職員、来客者等の飛沫感染防止対策として機能するほか、マスク・消毒液等の確保等により感染拡大防止が図られた。
4	認可外保育施設減免補助事業	こども課	新型コロナウイルス感染症の影響等によって、利用自粛に伴い発生する保護者還付分についての補助を行う。	R2.4.1	R3.3.31	814,640	814,640	要請に応じて認可外保育施設への登園自粛をした保護者に対し、その保育料を減免した施設への補助を行った。	認可外保育施設：5施設	登園自粛中の保護者に対する保育料減免分の補助を行うことにより自粛の促進を図り、感染拡大抑制に繋がった。また、各認可外保育施設の経済的負担を軽減することが出来た。
5	学校給食費支援事業	教育総務課	子育て世代の安定した生活環境を確保するため、毎月支出される給食費(6ヶ月分)を免除することで経済支援を行う。	R2.6.1	R3.3.31	37,736,130	37,736,130	保護者の負担軽減を図るため就学支援を除く給食費の6ヶ月分を支援した。	児童生徒1,519人に支援	コロナ禍において、経済的負担が増える中、給食費を支援することにより、保護者の経済的な負担が軽減された。
6	図書館パワーアップ事業	生涯学習課	在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、図書館の蔵書を増やし、また郵送による貸し出し等、読書環境の充実に向けた取組みを実施する。	R2.4.1	R3.3.31	15,614,368	15,614,368	蔵書や資料を増やすことで読書環境を充実させ、利用者に幅広いジャンルの資料を提供・貸出し、読書環境の充実を図ると共に、在宅時間を有意義に過ごしていただく。また、図書除菌機を購入し、公共図書館及び村立小中学校図書室へ設置したり、郵送貸出サービスを提供することで、安心して図書館等を利用できる環境づくりを図った。	蔵書や資料を増やすことで読書環境を充実させ、利用者に幅広いジャンルの資料を提供・貸出し、読書環境の充実を図ると共に、在宅時間を有意義に過ごしていただく。また、図書除菌機を購入し、公共図書館及び村立小中学校図書室へ設置したり、郵送貸出サービスを提供することで、安心して図書館等を利用できる環境づくりを図った。	資料を増やすことで利用者により多く本の資料を貸出しして読書等による在宅時間の充実と、図書除菌機を公共図書館及び村立各小中学校に設置することにより、安心して利用できる環境を整備することができた。
7	ごさまる弁当配布事業	福祉課	コロナ感染症の拡大防止対策のため、村内小学校・中学校の休校により在宅で過ごす児童・生徒達に弁当を配布することで家計支援を目的とした食費負担軽減を実施する。	R2.5.1	R3.3.31	2,657,028	2,657,028	地域の公民館等を拠点に、休校による在宅で過ごす児童・生徒に弁当を配布した。弁当は給食センターにて調理し、村職員及び自治会・民生委員等の協力により、地域の拠点へ配布する体制を構築した。各拠点での配布弁当数は毎日調整を行い、必要な弁当数が配布できるよう対応を行った。	R02.05.11（月）～R02.05.20（水）の平日8日間の実績 配達総数：7,376食	全国的な休校に伴う家庭内の昼食の確保の負担軽減、及び、給食センターが調理した弁当配布による給食の延長上として児童生徒に受入された。保護者の経済的な負担軽減、及び、児童生徒の精神的な不安軽減につながった。
8	未就学児世帯応援給付金事業	こども課	未就学児世帯が経済的に少しでも安心して子育てできるよう応援給付金を支給する。	R2.6.1	R3.3.31	18,419,742	18,419,742	児童扶養手当を受給している世帯において、未就学児を対象に、児童手当支給額に一人あたり10,000円を上乗せして支給した。	未就学児：1,800人	新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯に対し支援を実施することで、負担軽減が図れた。
9	教材費支援事業	教育総務課	対象児童が経済的理由で学習環境に支障をきたさないよう教材費の支援を行い、安心して学校生活が送れるようサポートする。	R2.8.1	R3.3.31	4,502,037	4,502,037	小中学校の要保護・準要保護世帯の児童生徒で、学校が保護者から徴収する学級費等のうち学習教材に係る費用（一人15,000円を上限）の支援を行った。	小学生246人 中学生131人	学習教材費の支援を行うことで、対象生徒が経済的理由で学習環境に支障をきたすことがなく、安心して学校生活が送れるようサポートすることが出来た。
11	認可外学童施設減免及び感染予防対策補助事業	こども課	認可外学童施設に通う園児の利用自粛に伴い、利用料の自粛分相当額を学童施設へ補助し、自粛分の保育料を保護者へ還付するとともに、感染症防止対策の補助を行う。	R2.4.1	R3.3.31	200,000	200,000	新型コロナウイルス感染拡大防止を図る目的で購入した物品等の経費を補助した。	認可外学童施設：1施設	登園自粛中の保護者に対する利用料減免分の補助を行うことにより自粛の促進を図り、感染拡大抑制に繋がった。また、コロナ対策の物品購入の支援により感染リスクを軽減することが出来た。

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課 名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
合 計						316,519,050	306,799,050			
12	感染症対策体制緊急整備事業	総務課	救急現場における感染拡大を防止するため、感染防護資機材等を整備するとともに、感染症が疑われる救急患者への心臓マッサージが必要な場合、自動心臓マッサージシステムを導入することで当該患者との接触を極力防げ、救急隊員の感染リスクを低減し、救急現場体制機能を維持できることから、これらに必要な経費を負担する。	R2.8.1	R3.7.13	7,861,000	7,861,000	救急現場での感染防止に必要な感染防護服セットやこれらを備蓄するための倉庫、自動心臓マッサージ機を整備するため、消防組合（一部事務組合）へ負担金を拠出した。	救急現場での新型コロナウイルス感染症罹患者数：0件	新型コロナウイルスに感染した要救助者への対応も求められる状況の中、資機材を整備したことで、救急現場での感染リスクの低減が図られた。
13	感染症影響調査事業	企画課	感染症による生活への影響調査等を実施し、感染症と共存するための新たな生活様式について総合計画に反映することで、村民が安心して暮らせる村づくりを推進する。	R2.8.1	R3.3.31	2,167,000	2,167,000	従来ある村民ニーズからwithコロナの時代に求められる村民ニーズの実態変化を調査した。	調査回答者493名	新型コロナウイルスの流行を受けて、村民意識の変化を確認できたことで、変化を踏まえ総合計画に反映することができた。
14	中城村飲食店PR事業	産業振興課	国の緊急事態宣言に伴い外出自粛等の影響により飲食店はかつてないほど客足が遠のいてしまい非常に厳しい環境下にあることからショッピングセンターで出店を実施し、PRすることで新たな客層の獲得を図る。	R2.9.1	R3.3.31	1,381,420	1,381,420	集客力の高いイオンモール沖縄ライカムにおいて中城村物産展を2日間開催した。	売上目標 2,000,000円 各店舗合計実績 2,362,110円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が低迷する事業者の支援、また、村内外に広く中城村の魅力を発信し観光誘客及び特産品の販路拡大へとつなげることができた。
15	農業者向け緊急包括支援事業	産業振興課	感染症の影響により作業環境の変化や市場価格の減少等、農漁業経営において様々な影響を受けている農漁業者を支援し、地域経済の好循環を後押しするため助成を行うとともに、農漁業振興の活性化を図るため必要な備品の整備を行う。	R2.4.1	R3.3.31	2,445,816	2,445,816	農漁業者への経営支援のため補助金を給付した、農漁業振興の活性化を図るため備品整備を行った。	・農漁業者の経営支援のため一律30,000円を給付 給付実績（４５名） ・農漁業振興の備品整備 現場巡回用車両購入(１台)	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に苦慮する農漁業者に対し、経営支援のため補助金を給付した、農漁業振興の活性化にむけた備品を整備することにより農漁業者の経営継続の支援が図れた。
16	未来遺産等を活用した観光誘客促進事業	産業振興課	感染症の影響により本村に訪れる観光客が落ち込む中、未来遺産「糸蒲の縁」や歴史の道百選にも選定された「ハンタ道」を軸に、世界遺産「中城城跡」に並ぶ新たな観光資源の創出、また観光誘客体制を強化し、地域活性化及び地域経済の立て直しを図る。	R2.8.1	R3.3.31	8,687,330	8,687,330	本土で行われた「お城 E X P O 2020」にて中城城跡等のPRを行った。また、観光 V 字回復に向けて各種計画の策定を行った。	「お城 E X P O 2020」来場者数 8,792人	幅広い世代へ中城村や中城城跡を周知し、効率的に観光誘客へつなげることができた。 また、観光協会SNSのフォローも増えたことから、継続して中城村を発信できる環境を構築した。 また、観光V字回復に向けて、有識者や専門家の意見を取り入れ、各種計画の策定や観光コンテンツの本格的な開発への環境を整えることができた。
17	観光誘客施設活用促進事業	産業振興課	コロナ禍で低迷した観光需要を取り戻すため、世界遺産中城城跡の一部を整備する。	R2.8.1	R3.3.31	19,276,740	19,276,740	コロナ禍からのV字回復に向け、必要な整備に係る費用を補助した。	・中城城跡入場者数 令和２年度 35,607人 令和3年度 34,734人	コロナ前に比べ、入所者数は未だ回復していないが、緊急事態制限等の解除により、今後入場者数の回復が見込まれる。
18	新たな情報発信体制構築事業	産業振興課	新たな層の観光誘客に向け、若者がメインに利用する動画配信サイトを活用し新たな情報発信体制を整備する。	R2.8.1	R3.3.31	3,157,000	3,157,000	オンライン配信サービスの活用や、公式「Vtuber」による中城村の魅力を配信、アニメ・ゲームコンテンツとのコラボ施策を実施した。	中城村公式「Vtuber」琉花 SHOWROOM配信による中城村のPR 令和2年12月 配信視聴者様4,201人 令和3年1月 配信視聴者数 21,434人	若年層が利用する情報発信サイトを活用することで、中城村の認知度向上及び観光振興を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける域内経済のV字回復とともに、ふるさと納税推進へとつなげることができた。
19	中城村水道基本料金減免事業	上下水道課	コロナウイルス感染防止による自粛生活の影響を受け、水道使用量が増加したり、仕事がなく収入が減り水道料の支払いが困難な状態があることを鑑み、臨時用として使用されている水道料以外の全ての用途において、水道基本料金を減免する。	R2.4.1	R3.3.31	20,000,000	20,000,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、自粛要請等により家庭内で過ごす時間が増えたことにより水道使用量が増加したことや、事業者の売上減による収益減少等の負担を軽減するため、2か月分の水道基本料金を減免した。	減免件数 16,823件	村内の臨時用を除くすべての用途の2か月分の水道基本料金を減免したことにより、住民及び事業者の負担軽減が図られた。
20	赤ちゃん応援金事業	こども課	特別定額給付金が該当しない新生児を養育する子育て世帯の安定した生活環境を確保するため定額給付金と同額の経済的支援を行い安定した生活環境を確保する。	R2.7.1	R3.3.31	20,702,959	20,702,959	国の特別給付金の対象外となる出生児のいる世帯へ、一人あたり100,000円を支給した。	対象乳児：令和2年4月28日～令和3年4月1日出生206名	コロナ禍の中で、出産・子育てする世帯の精神的、経済的な負担を軽減することができた。

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課 名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
合 計						316,519,050	306,799,050			
21	乳幼児健診時感染症対策強化事業	こども課	安心して健診を受診できる環境整備として、乳幼児健診時の3密(密集・密接・密閉)状況を回避するため、人数制限に伴う健診回数の追加及び衛生管理に要する人員の追加を行い、感染症対策を強化する。	R2.7.1	R3.3.31	2,758,327	2,758,327	安心して健診を受診できる環境整備として、人数制限を行い、それに伴う健診回数の追加及び衛生管理に要する人員の追加を行った。	人数制限を行い、健診回数及び衛生管理に要する人員の追加を行うことにより、3密(密集・密接・密閉)状況を回避し、感染症対策を強化した。	新型コロナウイルス感染症により集団検診が中止となる中、感染症対策を強化することにより、密を避け安心して受診できる体制を整え、対象月齢内で健診案内することができた。
22	インフルエンザ予防推進事業	こども課	インフルエンザはその症状によっては新型コロナウイルス感染症の症状と酷似しどちらの感染症か診断が難しく、インフルエンザ発症による医療機関の混乱を避けるため、さらにインフルエンザから子供たちを守るために、インフルエンザ予防接種に係る費用を補助する。	R2.8.1	R3.3.31	8,680,514	8,680,514	中学生以下の児童生徒を対象に、自己負担の予防接種費用を補助した。	対象児童生徒： 小学生以下 1,701名 (1回接種 1,701名・2回接種 530名) 中学生 154名	自己負担額の補助により、例年より接種率が増加。児童生徒をインフルエンザから守るとともに、新型コロナウイルス感染症との同時流行の防止及び医療体制の逼迫を防ぐことに寄与した。
23	村立学校空調機能強化事業	教育総務課	感染症対策として適切な室温管理を図りながら、十分な換気を実施するため、空調設備の機能強化を行う。	R2.7.1	R3.3.31	7,205,000	7,205,000	感染症対策として適切な室温管理を図りながら、十分な換気を実施するため、空調設備を整備した。	感染症対策を講じた学習環境の確保	換気を行う必要があることから、熱中症等の危険性も懸念されることから、空調設備の整備は学習環境に大幅に寄与したと考えられる。
24	村立学校情報機器整備事業	教育総務課	GIGAスクールの構想に向け、学習用タブレットの整備を実施することにより、学校の臨時休業等の期間中も児童生徒に切れ目のない学習環境を提供する。	R2.8.1	R3.3.31	56,603,000	56,603,000	GIGAスクールの構想に向け、学習用タブレットの整備を行った。	村内小中学校タブレット整備環境：100％	GIGAスクール構想の実現に向け、遅れをとることなく環境を整備できた。
25	中学3年生学習支援事業	教育総務課	外出自粛の影響によって日常の学習環境が奪われてしまい遅れを取り戻そうと必死に勉強に励む生徒を応援し、コロナ禍でも頑張る子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学習塾に通う生徒の受講料補助及び学習塾に通えない生徒を対象とした無料塾を開講する。	R2.8.1	R3.3.31	11,848,742	11,848,742	【学習塾等受講料半額補助】R2.8.1～R3.3.31の期間で中学3年生の1月当たりの学習塾等受講料の半額補助（上限1万） 【無料塾】半額補助を受けていない中学3年生への無料塾開講（R2.9月～高校受験まで）	【学習塾等受講料半額補助】 補助人数160人 【無料塾】 受講人数23人	事業実施により新型コロナウイルス感染症により学習環境に影響を受けた中学3年生の生徒を応援し、子育て世代の経済的負担を軽減することが出来た。
26	健康増進施設管理強化事業	生涯学習課	外出自粛等で運動する機会が減ってしまい、免疫力低下によって新型コロナウイルス感染症の拡大が危惧される中、三密回避による外での運動を促すためには、健康増進施設(運動公園)の受入体制を万全にしておかなければならないが、今後の感染症の動向によっては、交代勤務等により通常の管理体制を維持できなくなる可能性があるため、芝管理の効率化、また施設利用者が居ても安心して作業のできる乗用芝管理機を導入することで、管理体制の維持及び強化を図る。	R2.8.1	R3.3.31	1,540,000	1,540,000	乗用芝刈り機を購入し、施設の整備を行った。	乗用芝刈り機購入 1台 施設利用者数：36,395人（令和2年度中利用者。体育館及び吉の浦公園施設を含む）	コロナ禍による勤務体制の変動がある中、施設利用者が安全に利用できるよう、環境の整備をすることができた。
27	非接触型処理システム導入事業	会計課	納付書等の支払いは対人による会計窓口での処理を行っているが、対人との非接触型の会計処理マシンで行うことにより感染症対策を行う。またマシン導入によりお客様の待ち時間削減と、窓口業務の省力化を推進する。	R2.12.1	R3.3.31	6,380,000	6,380,000	会計処理マシンを導入することにより、納付書等で支払をする際に対人との接触を避ける。	納付書等の支払いの際、対人との接触を避け納付することができた。	対人避けることができ、新型コロナ感染症対策を行うことが出来た。
28	子ども・子育て支援交付金 (子ども・子育て支援交付金)	こども課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休校等により、放課後児童健全育成事業を行っている放課後児童クラブに対し、平日において午前中から開所するための人件費等の経費を補助し、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に生活の場を提供する。また、村からの要請により放課後児童クラブの臨時休業及び利用を自粛した保護者へ自粛等に応じた利用料の返還を行い感染拡大防止を図る。	R2.4.1	R3.3.31	11,232,943	3,744,943	放課後児童クラブの職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための必要な経費及びマスクや消毒液等の購入に必要な経費の補助を行った。 また、要請に応じて認可外学童施設への利用自粛をした保護者に対し、その利用料を減免した施設への補助を行った。	放課後児童健全育成事業：16支援	放課後児童クラブは、適切な感染症対策を行ったうえでの事業継続が求められている為、コロナ対策への人件費や物品の補助をすることで、感染対策の強化が図られ、安心して事業実施の継続に繋がった。 また、登園自粛中の保護者に対する利用料減免分の補助を行うことにより自粛の促進を図り、感染拡大抑制に繋がった。
29	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	教育総務課	学校再開にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等の整備を行う。	R2.4.1	R3.3.31	559,033	280,033	児童生徒の感染リスクを低減させるため、保健衛生用品の整備を行った。	消毒液や使い捨て手袋等の整備	児童生徒の感染防止対策に寄与した。

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課 名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
合 計						316,519,050	306,799,050			
30	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクールサポーター配置事業)	教育総務課	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等においても、ＩＣＴにより全ての子供たちの学びの保障をできる環境を早急に実現するため、学校におけるＩＣＴ環境整備の設計や使用マニュアルの作成などを行うＩＣＴ技術者の学校配置を行う。	R2.4.1	R3.3.31	3,190,000	1,595,000	学校におけるICT 環境整備の設計や活用方法の支援を行うためCT 技術者を配置した。	ICT支援員配置月数：5か月	GIGAスクール構想であるタブレット導入後、円滑に活用できるよう人材を確保した。
31	学校臨時休業対策費補助金 (学校給食費返還事業)	教育総務課	学校の臨時休業に伴い学校給が食休止になったことにより、食材に係る補償として事業者へ支払うことにより、保護者の負担軽減を図る。	R2.4.1	R3.3.31	465,369	116,369	学校の臨時休業期間中の学校給食休止による給食用パン・米飯・ミルクの加工賃等の損失分を補助する。	学校の臨時休業期間中の学校給食休止によるパン・米飯・ミルクの加工賃等の損失分の3/4を臨時休業対策費補助金で、残り1/4に交付金を活用した。	臨時休業期間中の給食休止時の加工賃等を補助することにより、事業者の負担分の軽減が図られた。
32	障害者総合支援事業費補助金 (特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業)	福祉課	新型コロナウイルス感染症予防のため特別支援学校等が臨時休業した際に放課後デイサービスの利用が増加しサービス給付費も増加するため、その地方負担及び利用者負担の増加に対して補助を行う。	R2.4.1	R3.3.31	13,113	4,113	新型コロナウイルス感染症予防のため特別支援学校等が臨時休業した際に放課後デイサービスの利用が増加した利用者負担分の軽減を行う。	特別支援学校等が臨時休業した際の放課後デイサービスの利用が増加した利用者負担分の軽減として13,113 円の内、3/4を特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金で、残り1/4に交付金を活用。	事業を実施することで新型コロナウイルス感染症予防のため学校が休業になった子どもの預け先として放課後等デイサービスを利用しやすくなり、その増加分の利用料を補助することで保護者の経済的負担も軽減された。